

境界確定申請に必要な提出図書一覧（1部）

【境界確定申請書】

提出図書	注 意 事 項
申請書	<p>所定の様式を使用して下さい。（様式第1号）</p> <p>申請者印は実印を押印して下さい。</p>
印鑑証明書	<p>原本還付（可）。（但し、管理係職員による原本との照合が必要です。）</p>
隣接土地調書	<p>様式第5号記載（注）のとおり</p>
位置図	<p>最寄りの公共施設等から現地までの経路を示し、位置が特定できるものを添付して下さい。</p>
公図写し 又は17条地図等 法務局備付け地図	<p>当該申請箇所及び隣接土地全部を転写し、図面が複数にわたる場合は、合成図を作成して下さい。原本の着色箇所は同様に着色して下さい。</p> <p>公図名、方位、転写法務局、転写（合成）年月日、転写（合成）者の職、氏名を記入し、押印して下さい。</p> <p>地積調査の実施地域については、公図及び地積調査成果図面を添付。</p> <p>17条地図は、法務局で交付を受けた写しの原本を添付して下さい。</p> <p>申請土地を黄色で着色して下さい。</p>
土地登記簿謄本	<p>申請地及び隣接地（対側、点接地を含む）の登記簿謄本で、申請の3ヶ月以内に交付を受けたものを添付して下さい。</p>
実測平面図	<p>縮尺、方位、測量年月日、測量者（作成者）の職氏名を記載し押印して下さい。</p> <p>縮尺は1/250以上を基本とします。</p> <p>申請地周辺の地形、地上物件等を確実に反映させて下さい。</p> <p>申請地、隣接地、点接地の筆界、地番、所有者を記載して下さい。</p> <p>断面測点を記入して下さい。</p>
実測断面図	<p>縮尺、測量年月日、測量者（作成者）の職氏名を記載し押印して下さい。</p> <p>隣接既明示の場合、該当個所の断面を記載して下さい。</p> <p>縮尺は1/100を基本とします。</p>
委任状	<p>実印を押印して下さい。（印鑑証明書を添付して下さい。原本還付可）</p> <p>様式第2号は、申請地が共有地又は登記簿上の所有者が死亡している場合に、共有者又は相続人の委任を受け、その代表者が申請する際に使用。 （なお、境界確定図への記名押印及び境界確定書への割印は、共有者全員又は相続人全員について必要です。）</p> <p>様式第3号は、開発行為等に伴う申請で、申請地土地所有者が多数の場合に、その施工者が土地所有者の委任を受けて申請する際に使用。 委任の範囲は、様式第3号記載のとおり。</p> <p>様式第4号は、申請に係る事務を代行する者を置く場合に使用。</p>
所長が必要と認め た書類	<p>相続登記未了の場合は、相続関係図を作成するとともに戸籍謄本、遺産分割協議書等の証明する書面を添付して下さい。原本還付（可）。</p> <p>法人は、資格を証する書面を添付して下さい。原本還付（可）。</p> <p>土地登記簿上の住所と現住所が異なる場合は、つながりが確認できる書類（住民票等）を添付して下さい。原本還付（可）。</p> <p>申請地及び隣接地の箇所に既に法務局へ地積測量図が提出されているか確認し、提出されている場合は、併せて添付して下さい。</p>

境界確定申請にあたっての注意事項

1. 申請地土地所有者、隣接土地所有者及び対側土地所有者（点接を含む）については、特別の事情がない限り必ず立会して下さい。
2. 原則として、里道、河川、道路明示については総代または区長、水路明示については総代または区長と水利組合の代表者等、必ず立会して下さい。
3. 境界確定申請書提出に際し、当事務所管理係において必ず、当該箇所やその付近の既明示の有無を調べ、既明示があれば、必ず立会時までにそれを復元しておいて下さい。
4. 申請地や隣接地で地積測量図が法務局に提出されている場合には、立会時までに必ず復元をしておいて下さい。
5. 国調成果図ができていない地域については、立会時までに必ず復元をしておいて下さい。
6. 申請地に隣接した土地（里道・水路等を含む）で市町村道の認定がなされていないかどうかを、当該市町村で事前に確認したうえで申請して下さい。

様式第1号

境界確定申請書

1. 申請の理由
2. 境界確定を申請する区域
市 町 大字 番地
郡 村
3. 隣接する国有地または県有地の種類

上記申請区域に所在する 国有地・県有地と隣接土地との境界が不明ですから確定して
下さるよう関係書類を添えて申請いたします。

平成 年 月 日

住 所

氏 名

T E L

奈良県知事 荒井 正吾 殿

委任状

私 儀

を代理人と定め、

下記の権限を委任します。

1. 土地の所在

2. 私所有の上記土地と国有地又は県有地（ ）との境界確定に関する
申請から完了に至るまでの一切の権限

平成 年 月 日

土地所有者

住所

氏名

(実印)

様式第3号

委任状

私 儀

をもって下記の手続き

を委任します。

1. 土地の所在

2. 私所有の上記土地と国有地又は県有地（ ）との境界確定に関する権限。

ただし、現地立会及び境界の決定についての権限は委任の範囲から除外します。

平成 年 月 日

土地所有者

住所

氏名

(実印)

委任状

私 儀

〇〇〇〇（土地家屋調査士等代行者氏名） 使用印 をもって下記の手続きを委任します。

1. 土地の所在

2. 私所有の上記土地と国有地又は県有地（ ）との境界確定に関する

委任の範囲は次のとおりです。

- (1) 申請に要する図書及び資料の作成並びに提出に関すること。
- (2) 現況実測平面図作成者としての現地立会。
- (3) 境界確定書の受領に至るまでの事務。

平成 年 月 日

申請者（土地所有者）

住所

氏名

（実印）

隣 接 土 地 調 書

作成年月日	年 月 日	作成者氏名							
申請地 所在地									
字 名	地 番	地 目	地 積	所 有 者		測 量 図		分筆・合筆 原因等	区 分
				住 所	氏 名				
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		
						有	無		

- (注) 1 登記簿のとおり記載すること。
 2 国有財産に隣接するすべての土地（点接を含む。）について記載すること。
 3 所有者の登記簿上の住所と現住所が異なる場合は、その下欄に現住所も記入すること。
 4 「区分」欄には、申請地、隣接地、対側地を記載し、複数ある場合には番号を打つこと。